

～海外情報～

2012年4月9日 全7頁

米国の雇用拡大ペースは前月から半減したが…

経済調査部
近藤 智也

3月の米国雇用統計：非農業雇用者数は12.0万人増、失業率は8.2%に低下

[要約]

- 3月の非農業雇用者数は前月差12.0万人増と2月の24.0万人増から半減し、市場予想を大きく下回った。政府部門のマイナス幅が着実に縮小するなか、民間部門の雇用者数は12.1万人増と、過去3ヶ月の平均24.8万人増から大幅に縮小。3月は、好調な製造業に支えられて生産部門は前月並みの増加幅となったが、民間サービス部門が前月の20.4万人増から9.0万人増となり、同部門の鈍化が全体に響いたといえるだろう。小売が2ヶ月連続の減少、しかもマイナス幅を拡大させた他、専門・企業向けサービスや教育・健康サービスなどのプラス幅が前月から縮小した。
- 元々単月のブレが大きい統計であるために、3月だけで米国の雇用環境の改善がストップしてしまった、増加トレンドの方向が変わったと判断するのは早計だろう。家計調査では、失業率が8.2%と2009年1月以来の低水準に低下しただけでなく、経済的理由のパートタイム従業員の減少、解雇等の非自発的離職の減少・自発的離職の増加、長期失業者の減少など雇用環境の改善を示唆する点が多くみられる。それ故、最も広義の失業率(U-6)は14.5%と前月から0.4%ポイント低下。
- バーナンキ議長は、最近の労働市場の改善ペースが持続可能かまだ分からないと指摘していたが、その懸念が現実化。ただ、非農業雇用者の拡大ペースが鈍化すると同時に、過大評価されているかもしれない失業率の低下が3月も確認されたことはやや皮肉。ちなみに、3月は、労働市場からの退出が失業率低下につながっており、ややネガティブな評価になろう。

3月は12.0万人増 ～
5ヶ月ぶりの低い増加
幅にとどまる

3月の非農業雇用者数は前月差12.0万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値20.5万人増)を大幅に下回り、5ヶ月ぶりの低い増加幅にとどまった。3月は1月の27.5万人増、2月の24.0万人増から増加ペースが半減¹。だが、景気の二番底懸念が高まった2011年5～8月にかけては一ケタ台の増加幅(月平均8万人)が続いたが、9月以降は二ケタ台を回復している。

注目される民間部門の雇用者数も12.1万人増と、昨年12月(23.4万人増)や1月(27.7万人増)、2月(23.3万人増)から大幅に縮小し、市場予想21.5万人増に届かなかった。2010年3月からの平均ペースは16.2万人増。3月は、好調な製造業に支えられて生産部門は前月並みの増加幅となったが、民間サービス部門は前月の20.4万人増から9.0万人増となり、同部門の鈍化が全体に響いたといえるだろう。小売が2ヶ月連続の減少、しかもマイナス幅を拡大させた他、専門・企業向けサービスや教育・健康サービスなどのプラス幅が縮小してしまった。実

¹ 過去2ヶ月分は、1月が当初の28.4万人から27.5万人に、2月は当初の22.7万人から24.0万人にそれぞれ修正され、累計では0.4万人分引き上げと小幅だった。

際、製造業のDI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）が67.9と2ヶ月ぶりに上昇したものの、民間非製造業（大和総研試算値）のDIは前月の58.2から53.4と10ヶ月ぶりの低水準になるなど、雇用創出の広がりという点では限定的であることを示唆している。

元々単月のブレが大きい統計であることから、3月の結果だけで米国の雇用環境の改善がストップしてしまった、あるいは増加トレンドの方向が変わったと判断するのは早計だろう。後述するように、家計調査（Household Survey、Current Population Survey）では、統計上の失業率が8.2%と2009年1月以来の低水準に低下しただけでなく、経済的理由のパートタイム従業員の減少、解雇等の非自発的離職の減少・自発的離職の増加、長期失業者の減少など雇用環境の改善を示唆する点が多くみられる。同様に、ADPは民間部門の堅調な増加を示し、企業側の景況感調査では製造業・非製造業ともに採用意欲の高まりがみられ、消費者マインドの少なくとも雇用に対する現状認識は改善している。

ただ、バーナンキFRB議長が3月26日の講演で、最近の労働市場の改善ペースが持続可能かまだ分からないと指摘していたが²、その懸念が現実になったのも事実。ただ、過大評価されているかもしれない失業率の低下が3月も確認されたことはやや皮肉か。今回の結果を受けて、市場ではQE3など追加緩和策への期待感が再び高まっているが、単月の結果でどうこうという話ではないだろう。慎重な分析を踏まえて、4月25日のFOMCにおいて、どのように労働市場の現状を評価するのか（3月は上方修正）、Fedメンバーの景気・インフレ見通しは3ヶ月前と比較してどのように変化するかなどが注目される。現時点では、追加策云々ではなく、現状のような超緩和状態の長期化がFedの基本的スタンスではないだろうか。

また、4月3日に公表された3月のFOMC議事録要旨のなかでもFedの幾人かのメンバーが指摘していた点だが³、足もとの暖冬のために、様々な経済指標の解釈に不確実な要素が追加されており、雇用や住宅指標の改善の一部を押し上げている可能性に言及している。従って、暖冬の影響で押し上げられた部分が3月に剥落したかもしれないが、明確に指摘することは難しい。

暖冬の影響に加えて、リーマン・ショック直後の著しい落ち込みのために、それ以降の季節調整がうまくいっていない可能性も市場では指摘されている⁴。そこで、季節調整前の原系列で失業率（非農業雇用者）の推移をみると、当然ながら一年間のなかで凸凹が大きく、トレンドが明確ではない面もあるが、前年同月差では2010年後半から前年水準を下回っている（雇用者は上回っている）。従って、失業率は低下傾向にあるという判断は、季節調整済み同様に導かれるだろう。

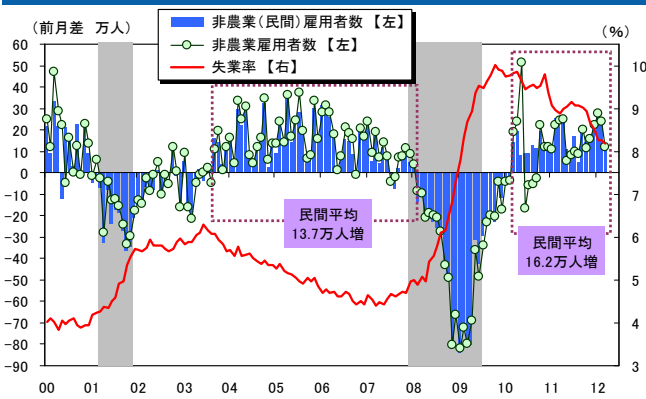
なお、失業率についてはオバマ大統領が就任した当初の水準まで戻ったことになり、11月の大統領選挙で再選を目指す現職大統領にとっては追い風になるだろう。だが、非農業雇用者は当初水準よりも74万人少なく、依然として達していない。ITバブル崩壊に直面したブッシュ前大統領も結果的に4年間で帳尻を合わせることができたが、オバマ大統領の場合、4月以降も3月と同じ12万人増のペースで増えていくと仮定すると、10月（発表は11月2日）に上回ることになるが、選挙戦でのアピールにはインパクト不足か。

² <http://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/bernanke20120326a.htm>

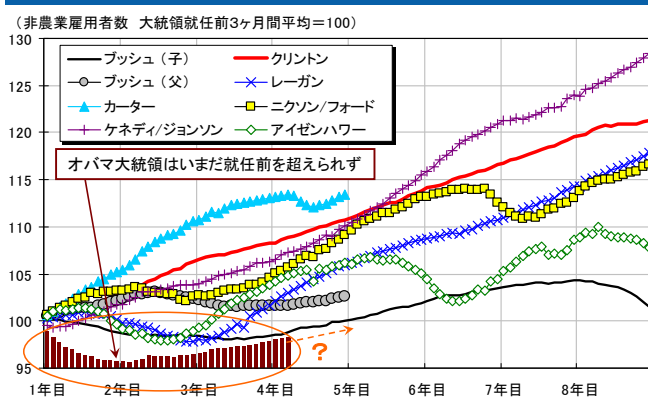
³ <http://www.federalreserve.gov/newsevents/press/monetary/20120403a.htm>

⁴ このような市場の見方について、CEAのクルーガー委員長は懐疑的な見解を示している。
http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/uploads/excerpts_of_nabe_speech.pdf

3月の雇用者数は12.0万人増に鈍化 ～ 失業率は8.19%に低下



大統領は雇用を創出したか ～ ブッシュ(子)も減らしたわけではない

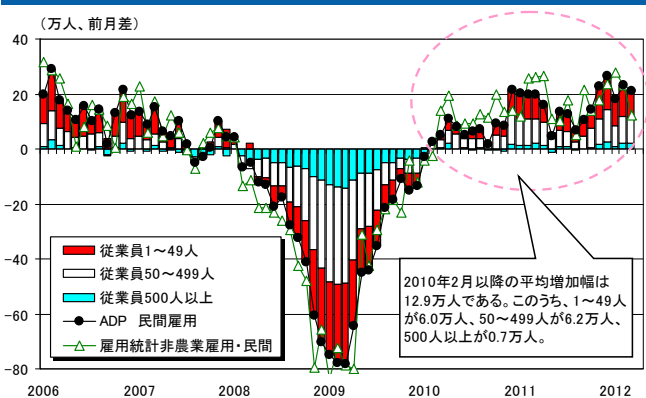


その他の労働関連指標は改善傾向を示す

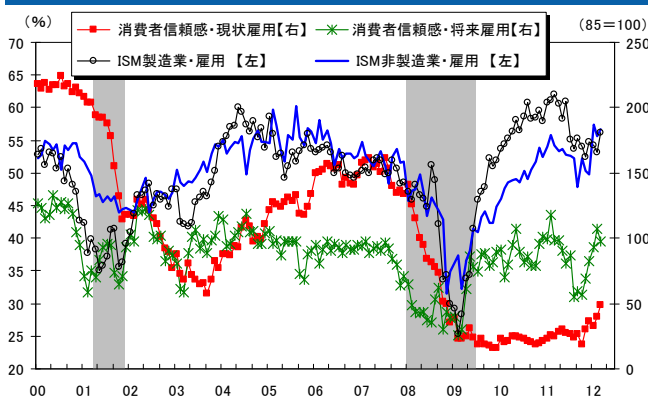
今回、ネガティブなサプライズになった背景（言い換えれば市場が20万人超を予想した理由）には、その他の労働関連指標が改善傾向を示していた点が挙げられる。まず、ADPが発表した3月の民間部門の雇用者数は前月差20.9万人増となり、市場予想20.6万人増とほぼ同水準だった。ADPは“足もとの加速はポジティブな進展である。今年の残り期間も、雇用の伸びはより堅調に推移するだろう。労働市場の環境は引き続き緩やかなペースで改善している。すべての主要なセクター、すべての規模で雇用者が増えている。3月のADPの結果は、失業率がやや低下するだろうことを示唆。労働市場の堅調さを示す他の指標と整合的だ”と指摘。

また、従業員を雇う企業サイドの態度（3月のISM景況感指数の雇用系列）をみても、製造業が前月の53.2から56.1に上昇し9ヶ月ぶりの高水準になった他、非製造業も前月から1.0ポイントアップの56.7に。特に後者の2012年Q1は6年半ぶりの高水準であり、企業の採用意欲の高まりを反映している。企業が発表する人員削減計画に関するChallenger, Gray & Christmas社の調査では、3月の人員削減数は3万7,780人と前月から26.8%減少し、前年比でも8.8%減と企業のリストラ圧力の逡減を示す。一方、雇われる家計サイドの雇用環境に対する見方（Conference Board調査の消費者信頼感指数）は、先行きへの期待感は5ヶ月ぶりに悪化した。現状認識は改善し続けて2008年11月以来の高水準である。ミシガン大/ロイター調査のコメントでも、“消費者は景気の先行きに楽観的になっているわけではないが、悲観的な見方が急速に後退。所得と雇用に対する好感がガソリン価格上昇を相殺している”と指摘されている。

3月のADPは前月差20.9万人増に ～ 雇用統計とは乖離が生じる



雇用に対する見方 ～ 企業サイド、家計の現状認識が改善



労働時間は前月から短くなったが、長時間を維持している

事業所調査 (Establishment Survey, Current Employment Statistics) の労働時間 (民間企業) は全般的に長くなる傾向にあるが、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の3月の週当たり平均労働時間は前月から0.1時間短くなり34.5時間となった。ただ、2月が上方修正されて2008年6月以来の高水準になった点や全体の約8割を占める、生産従事者と非管理職に限ると、33.8時間と2008年4月以来の長時間を維持している。業種別では、鉱業や建設業、製造業など生産部門の労働時間が前月から短くなっている。

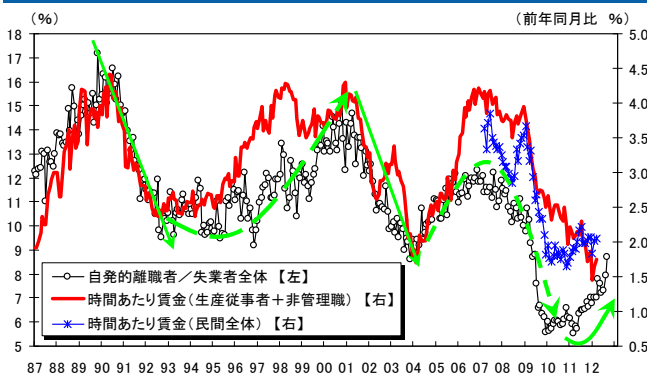
賃金上昇率は漸く底打ち? ~ だが、インフレ率を割り込む状況が続く

一方、これまで伸び悩んでいた名目の時間当たり賃金水準 (平均) は、民間セクター全体で前月比0.21%増と2月の0.26%増に続く高い伸びになり、前年同月比では2.05%増と再び2%台に。また、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に限った賃金は前年同月比1.76%増 (前月比0.15%増) となり、1月 (1.45%増) をボトムに漸く持ち直してきたようだ。

だが、CPI 全体の上昇率 (2月でも2.9%増) を下回る状態が1年以上にわたって続いている。依然として企業側優位で、一部のセクターや職種を除くと、企業は待遇を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できる状況に変化はみられない。また、企業が負担する医療保険等のベネフィットコストは上昇しており、コスト抑制を意識する企業は賃金水準の引き上げには消極的になるだろう。

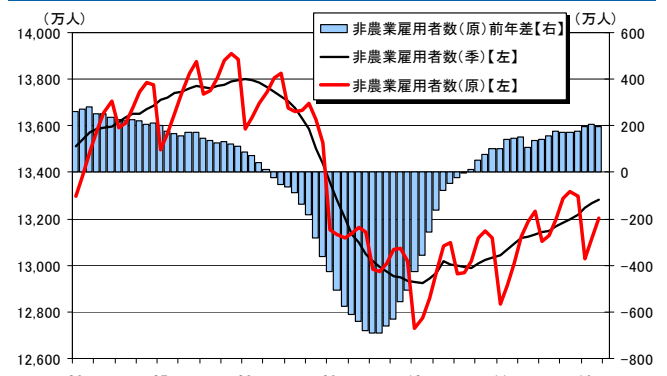
明るい材料としては、名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率が8.7%と前月の7.9%から急上昇し、2008年12月以来の高水準まで回復してきた点が挙げられる。自発的離職率と賃金の関係をみるうえで9%程度は必要とみられ、タイムラグを伴って賃金上昇率は今後上向いていくであろう。

自発的離職率は大幅に上昇 ~ 賃金上昇率は漸く底打ちか



(注) 自発的離職率は6ヶ月先行させている。
(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

雇用の増加は本物か? ~ 前年差ではコンスタントに増加



(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

政府部門の減少は0.1万人減と小幅に

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差0.1万人減と2ヶ月ぶりに減少したが、市場予想の1.0万人減 (全体と民間部門の差分) を下回った。2月が当初の0.6万人減から0.7万人増に上方修正されたのをはじめとしてここ3ヶ月は1万人未満の増減となっている。財政難に直面し緊縮的な運営を強いられてきた州・地方政府は2008年9月以降、断続的にリストラを実施し2011年12月までに累計で65.5万人も減らしてきた。しかし、州政府は教育関連を中心にここ3ヶ月連続で増加、地方政府も昨年末からほぼフラットな状態になっている。これ

まで労働市場の足を引っ張ってきた政府部門が、コンスタントに増加するにはまだ時間がかかるだろうが、漸く下げ止まりつつある点はポジティブといえよう。

生産部門は、堅調な製造業に牽引される

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 12.1 万人増となり、2 月の 23.3 万人増からほぼ半減した。このうち生産部門は 3.1 万人増と前月とほぼ変わらないことから、全体のペースダウンの要因ではない。まず、製造業は 2011 年 12 月の 2.8 万人増、1 月の 5.2 万人増、2 月の 3.1 万人増に続いて 3 月も 3.7 万人増と堅調に推移しており、1 年前のハイペースに匹敵する。具体的には、自動車・部品を含む輸送機器が 1.3 万人増や機械が 0.65 万人増、金属製品が 0.49 万人増、食品製造 0.4 万人などこれまで好調なセクターが引き続き牽引役になっている。印刷 (0.28 万人減) を除くと目立ったマイナスはみられず、製造業の DI が前月から上昇したように、雇用の増加は広範囲でみられる。

一方、建設業は 0.7 万人減と 2 ヶ月連続で減少。小幅な増加が続いてきた住宅関連が 7 ヶ月ぶりにほぼ横ばいとどまった他、非住宅関連 (大型構造物・土木建設を含む) が 0.64 万人減になった。また、鉱業等はこれまでコンスタントに増加し V 字回復を遂げてきた数少ない業種だが、3 月は 0.1 万人増とスピードダウン。

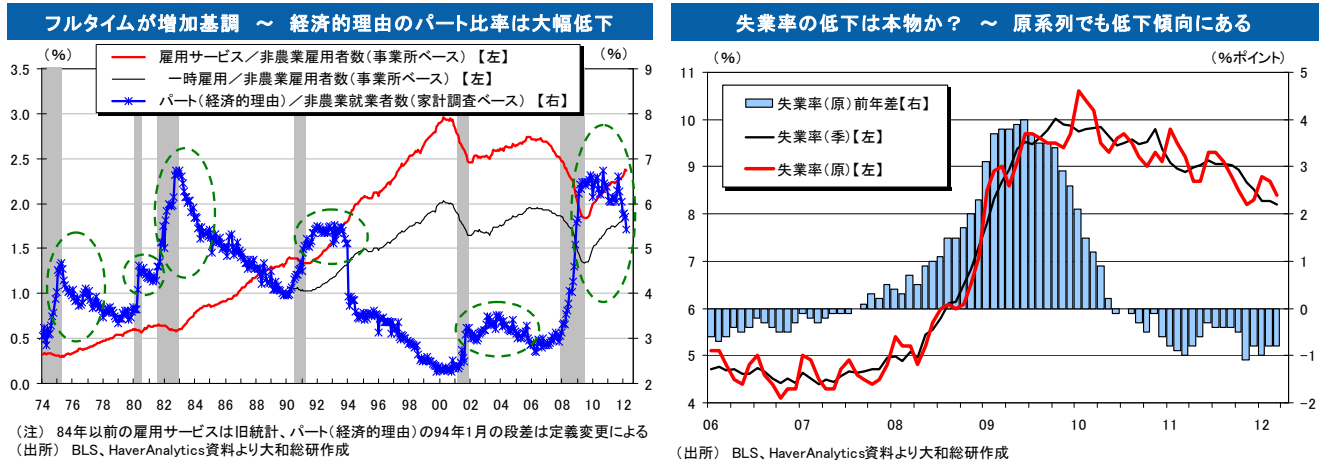
民間サービスは 9.0 万人増にとどまる ～ 小売の減少に加え、専門・企業向けサービスや教育・健康サービスが鈍化

民間サービス部門は前月差 9.0 万人増と 2 月 (20.4 万人増) から半分以下の増幅にとどまった。1～2 月の平均 20 万人超からブレーキがかかった要因としては、小売が 3.38 万人減と 2 月 (当初の 0.74 万人減から 2.86 万人減にマイナス幅拡大) に続く大幅マイナスであったことが挙げられる。2 ヶ月連続の減少は 2009 年以來のことだ。具体的には、デパート等の総合小売が 3.23 万人減と前月 (5.1 万人減) に続いて落ち込んだことが響いており (食料 0.61 万人減や家電 0.36 万人減、無店舗小売 0.33 万人減)、ヘルスケアの 0.59 万人増や建設資材・ガーデニングの 0.53 万人増などでは穴埋めできず。

ただ、小売は前月も大幅マイナスであり、3 月の全体の変化 (ネットでは 11.4 万人減) を説明するには不十分である。主役の一つが専門・企業向けサービスであり、2 年間にわたって増え続けているものの、2 月の 8.6 万人 (2011 年 12 月～2012 年 2 月の平均は 7.9 万人増) から 3 月は 3.1 万人増に大幅縮小し、ネットでは 5.5 万人の変化に相当。なかでも、雇用サービスは 1.42 万人減 (うち一時雇用は 0.75 万人減) と 9 ヶ月のマイナスに転じた。雇用創出の担い手として先行性のあるセクターの減少はネガティブに受け取られよう。逆に、ビルや居住施設向けサービス (2.3 万人増) や雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービス (1.38 万人増) が増えている。

リセッションの時期を含めておおむね増え続けてきた教育・健康サービスが前月の 6.6 万人増から 3.7 万人増に (ネットでは 2.9 万人の変化)。教育の変化は小幅であり、専らヘルスケア・社会福祉の分野で発生している。また、情報が前月の 1.3 万人増から 0.9 万人減に (ネットでは 2.2 万人の変化)。このように、3 つのセクターで 10.6 万人のネット減に相当し、3 月の変化をほぼ説明できる。

また、レジャー・接客業は 3.9 万人増とコンスタントに増加しており、飲食店が牽引している。金融・保険・不動産は商業銀行や不動産・リースを中心に 1.5 万人増と 6 ヶ月連続で増えている。それ以外では、運輸・倉庫が 0.28 万人増、卸売が 0.41 万人増、公益が 0.12 万人増といずれも 1 万人未満の小幅な変化である。



失業率は8.2%に低下 ～ 労働市場からの 退出が主な要因

3月の失業率は8.192%と2月の8.269%から0.077%ポイント低下した(市場予想は前月と変わらない8.3%)。2009年1月(7.812%)以来の低水準で推移しており、Fedメンバー大勢の失業率見通しでは2012年Q4平均を8.2~8.5%と予想しており、3月の値はその下限に相当する。大幅に前倒して達成しそうな勢いだが、直近のメンバーの講演をみても、“2012年末までには8%を下回る”から“12年末まで8%付近にとどまる。14年末でもまだ7%付近にあるとみられる”まで見方は様々なままである。

失業率などのベースになる家計調査(Household Survey、Current Population Survey)をみると、3月の失業者は前月差13.3万人減と2ヶ月ぶり減少、就業者、も3.1万人減と9ヶ月ぶりに減少する一方、非労働力人口は33.3万人増加した。また、失業率の変化を要因分解すると、就業者が減ったことによって就業者要因が失業率を0.02%ポイント押し上げる方向に作用したが、労働参加率(=労働力人口/16歳以上人口)が63.77%に低下したために、非労働力要因は失業率を0.20%ポイント押し下げた。そして、人口が増えている米国の場合(16歳以上人口が16.9万人増加)、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それは失業率の0.10%ポイントの押し上げに相当する。このように、3月は、労働市場からの退出がみられたことが失業率低下につながっており、昨年後半以降の就業者増加が影響していた状況に比べると、ややネガティブな評価になろう。就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみても、一ヶ月前は就業していた者や失業状態だった者が3月には非労働力人口になった人(労働市場からの退出)が増えている一方、一ヶ月前は非労働力人口だった者が就業者や失業者にシフトした数(労働市場への参入)は大幅に減少している。

失業者が減った理由 ～ 自発的離職は増 えたが、それ以上に非 自発的離職が減った

3月の失業者1,267.3万人を理由別にみると、解雇等(非自発的離職)を理由にする失業者が前月差18.9万人減と3ヶ月連続で減少。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が1.5万人減、恒久的な解雇等が17.5万人減となった他、よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者が8.6万人増と2ヶ月連続で増加し、失業者全体に占める割合は8.7%に大きく上昇。さらに、労働市場への再流入が9.2万人減、新規流入が4.1万人増に⁵。

⁵ なお、失業理由ごとの季節調整済み系列(Table A-11)の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が16.6万人も少なく、失業理由の変化(季節調整済みの前月差)は参考程度にとどめるべきかもしれない。

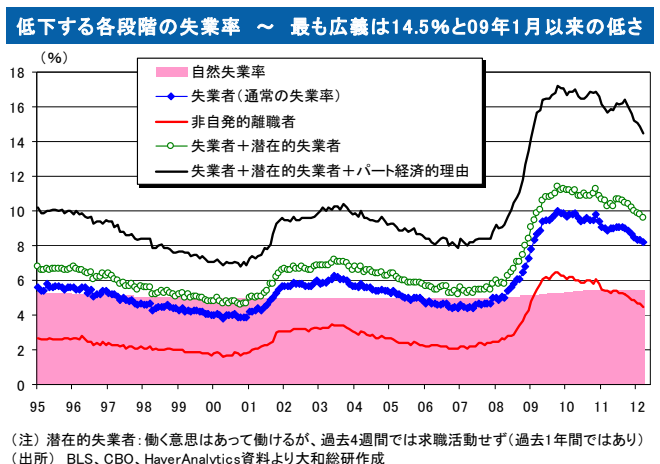
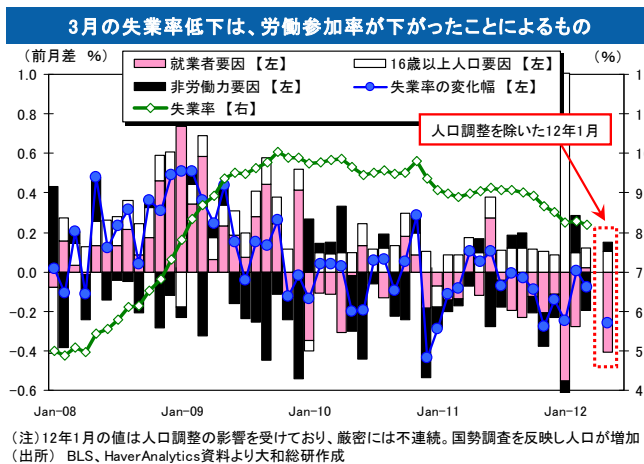
再び増加に転じた非労働力人口のうち、漠然と働く意思がある人は 629.9 万人と前月から 7.9 万人減った。彼らのうち、より現実味のある人数⁶は 100 万人前後で推移しながらも、前年水準を割り込んでいる。失業者予備軍の存在は、景気回復を受けて今後も人々が労働市場に戻って求職活動を再開する可能性を示唆しているが、人数自体は緩やかに減る傾向にあり、失業率の上昇圧力は意外と小さいかもしれない。

一方、就業者のうち、週労働時間が 35 時間以上のフルタイム従業員が 88.2 万人増えたのに対して、35 時間未満のパートタイム従業員は 66.4 万人減に。また、パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は 44.7 万人減と 2 ヶ月連続で減っている。

このように、経済的理由のパートタイム従業員の減少、解雇等の非自発的離職の減少・自発的離職の増加、長期失業者の減少など雇用環境の改善を示唆する点が多くみられる。この結果、最も広義の失業率（U-6）は 14.5%と前月から 0.4%ポイント低下し 2009 年 1 月以来の低水準である。

超長期失業者の減少 傾向が定着

失業期間別では、最も短い 5 週間未満のカテゴリーだけが前月差 3.1 万人増と短期失業者の増加がみられる一方、5～14 週間は 5.3 万人減、15～26 週間は 10.4 万人減、27 週間以上という長期失業者のカテゴリーも 11.8 万人減とそれぞれ減っており、全体の失業期間の短縮化に貢献している⁷。また、原系列ベースをみると、52 週間以上（1 年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも 53.8 万人も少なくなったが、失業者全体が減ったために、占める割合は 30.2%と再び 30%を上回っている。



⁶ 過去 4 週間では求職活動はしなかったが、過去 1 年間では経験があり、かつ今働ける状態。しかも過去 4 週間に求職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”などネガティブな点を挙げるなど、統計上の失業者に最も近い分類に相当する人。

⁷ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” が 17.2 万人多い。